COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

企業調査レポート

天昇電気工業

6776 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2026年7月6日（月）

執筆：客員アナリスト
寺島 昇
FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**

FISCO
FISCO Ltd.
https://www.fisco.co.jp

目次

■要約 01
1. 2026年3月期の業績概要 01
2. 2027年3月期の業績見通し 01
3. 中長期の成長戦略 01
■会社概要 02
1. 会社概要 02
2. 沿革 03
3. 事業内容 03
4. 主要な技術 07
■業績動向 13
1. 2026年3月期の業績概要 13
2. 財務状況とキャッシュ・フローの状況 14
■今後の見通し 16
■中長期の成長戦略 17
■株主還元策 18

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

要約

長い歴史を持つ合成樹脂成形品メーカー。自動車向け中心から他分野への展開を図る

天昇電気工業<6776>は、1936年（昭和11年）に創業した歴史のある合成樹脂（プラスチック）成形品メーカーである。長い歴史のなかで培われた技術力は高く、顧客との信頼関係も厚い。製品の向け先は幅広い業種に及んでいるが、近年は自動車向けの比率が約60%と高い。今後は、内需向けの製品を拡充し自動車向けの比率を徐々に下げる方針だ。北米での事業については引き続き注力していくが、米国子会社の第三者割当増資（2025年1月）により同社の持分が55.91%から41.40%へ低下したことで連結対象から外れ、2026年3月期からは持分法適用関連会社※となった。

※ 同社の米国子会社が2025年1月に第三者割当増資を行ったことから、同社の持分が55.91%から41.40%へ低下し、同子会社は連結子会社から持分法適用関連会社となった。これにより同社の2025年3月期決算では、貸借対照表ではこの変更が反映されており、損益計算書では事業上の影響はないものの、貸借対照表の変更に伴い持分変動利益602百万円を特別利益として計上した。ただし、これは資金の移動を伴う利益ではない。

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の連結業績は、売上高21,877百万円（前期比21.5%減）、営業利益723百万円（同20.9%減）、経常利益1,011百万円（同6.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益504百万円（同60.1%減）となった。米国子会社が連結子会社から持分法適用関連会社になったことで、売上高、営業利益は前期比で大幅減となったが、持分法による投資利益（114百万円）を計上したことにより経常利益の減益幅は小さくなった。ただし特別損益では、前期に持分変動利益（610百万円）を計上したのに対して当期では持分変動損失（258百万円）を計上したことから当期純利益は大幅減益となった。しかしこれらはいずれも貸借対照表上での計算であり、現金の流出入はない。実質的には、国内事業は増益となっており好調な決算だったと言える。財務体質の改善も進んでおり、自己資本比率は50%超となった。

2. 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期の連結業績は、売上高22,000百万円（前期比0.6%増）、営業利益850百万円（同17.1%増）、経常利益900百万円（同11.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円（同18.9%増）と予想している。中東情勢など不透明感はあるが、自動車関連では主要顧客からの受注は底堅く推移すると予想している。同社は例年、控え目な予想をする傾向があるので、主要顧客の生産状況によっては上方修正の可能性もあると弊社では見ている。

3. 中長期の成長戦略

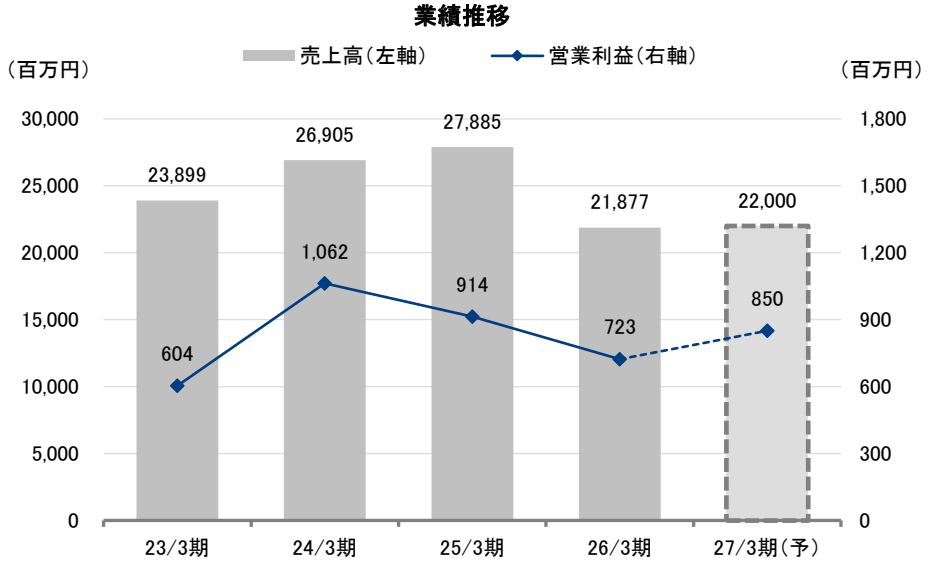
現在は売上高の約60%が自動車向けとなっているが、今後は雨水貯留浸透槽などの内需型製品の売上高を伸ばすなどして自動車向け比率を35%程度とすることで成長を図る。地域別では、米国での事業をさらに拡大することを目指しているが、今後は持分法適用関連会社として収益に反映される。非自動車分野の強化は容易ではないが徐々に進んでおり、これが達成できれば、同社の体質は大きく変わるだろう。ここ数年で財務体質も改善されてきていることから定量的な数値とともに同社の事業体質がどう変わっていくのか、今後に注目したい。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

要約

Key Points

- プラスチック成形品の老舗メーカー。技術力が高く顧客からの信頼は厚い
- 2026年3月期は連結子会社除外の影響で営業減益だが、実態は堅調
- 今後は内需型製品の拡大で収益基盤の安定化を図る



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

自動車向けプラスチック成形品で培った技術を軸に、今後は他分野への展開を図る

1. 会社概要

同社は、1936年（昭和11年）に創業した歴史ある合成樹脂（プラスチック）成形品メーカーである。ラジオのキャビネットを木製からプラスチック化したのは同社が初めてである。その後も長い歴史のなかで、様々な合成樹脂の成形加工を手掛けてきた。その間に培われた技術力をベースに、金型事業、塗装などの加工工程へも事業領域を広げ、生産においても国内のみならず海外生産へも進出している。現在では自動車部品、家電・OA機器や機構部品、さらに大型コンテナや医療廃棄物専用容器など多分野へ展開している。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2. 沿革

同社の創業は1936年に遡る。以降は一貫してプラスチックの成形加工を事業として行ってきた。すなわち、プラスチック加工の老舗であり名門でもあると言える。株式については、1961年に東京証券取引所（以下、東証）第2部に上場し、現在は東証スタンダード市場に上場している。これまでに幾多の主要株主の変遷があったが、現在はプラスチックコンテナやパレットの大手メーカーである三甲（株）の関連会社が筆頭株主（2025年3月末現在33.6%保有）、三井物産<8031>が第2位（同13.8%）となっている。なお、三井物産の出身である石川忠彦（いしかわただひこ）氏が長い間同社を率いてきたが、2024年6月から三井化学<4183>出身の藤本健介（ふじもとけんすけ）氏が代表取締役社長となった。

沿革

1936年 5月	創業者菊地五郎氏が合成樹脂成形加工及び絶縁材料の製造販売を目的として「昇商会」の名称で創業
1940年 9月	天昇電気工業株式会社の商号にて株式組織に変更
1961年10月	東京証券取引所（以下、東証）第2部に上場
1973年 2月	電子機器部門を分離し、天昇電子株式会社として発足
1987年 4月	福島工場内にニュービジネス（NB）工場完成（2,101m^2）
1989年 6月	タイのタイサミット・オート・パーツ・インダストリーと技術提携（海外技術援助開始）
1989年11月	旭化成（株）と資本提携実施
1993年 3月	インドネシアのサミットプラストへ資本参加並びに技術援助開始
1998年10月	三甲（株）と資本提携実施
2001年10月	三王技研工業（株）資本参加
2002年 4月	三王技研工業と合併、相模原工場を移設統合し埼玉工場とする
2003年12月	中国の江蘇省に天昇塑料（常州）有限公司設立
2005年10月	第一化研（株）資本参加
2006年 4月	第一化研と合併、群馬工場とする
2007年 1月	天昇アメリカコーポレーション（現 Sanko America Corporation）設立
2007年 4月	天昇メキシココーポレーション（現 Sanko Plastics Mexico Corporation S.A. de C.V.）設立
2013年 1月	常州天昇貿易有限公司設立
2019年 9月	タキロンシーアイ（株）へ自己株式の処分を実施
2021年 7月	竜舞プラスチック（株）を連結子会社化
2022年 4月	東証市場再編に伴い、スタンダード市場へ移行
2023年 8月	本店を東京都町田市から東京都世田谷区へ移転

出所：ホームページよりフィスコ作成

3. 事業内容

（1）事業領域と生産類型分類

主力事業は、各種プラスチック製品や部品の製造・販売である。プラスチックの加工にはいくつかの方法があるが、同社は射出成形によって製品を製造している。単に最終製品の製造だけでなく、開発当初から顧客と共同で製品設計、金型設計・製造、成形、塗装、印刷、検査、納品と一貫して行う場合もある。同社の事業を事業領域で分類すると、「受託生産」「共同開発」「自社ブランド」の3領域に分けられ、さらに生産類型では以下の4つに分けられる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

a）成形事業（受託生産）

自動車・家電・OA機器などを顧客から生産委託を受けて各種部品等を製造する。微細な顧客の要望に応えるため、同社の「顧客本位・品質重視」の姿勢と、強度や美しさなどを生み出す幅広い技術を掛け合わせて事業を遂行している。

b）成形事業（共同開発）

顧客の商品企画・開発力と同社の商品企画・開発力を持ち寄って共同開発を行っている。同事業は、結果を掛け算にまで高めることを目的としており、得意分野を的確に見定める“企業力”が問われる分野である。芳香剤自動拡散器、樹脂製把手などユニークな製品実績が多数ある。

c）金型事業（受託生産）

顧客からの委託を受けて金型を製造する事業である。金型製造のための最先端設備と金型を知り尽くした同社の高度な加工技術で、スピーディかつハイクオリティな金型供給を実現している。

d）最終製品事業（自社ブランド）

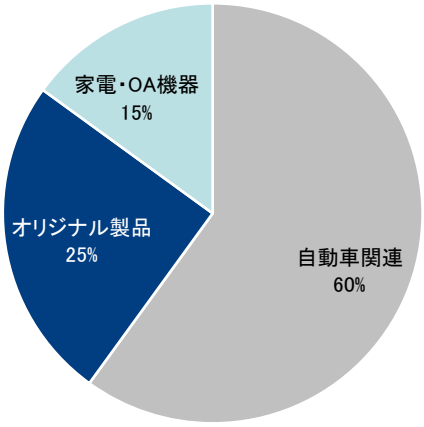
自社ブランド製品を同社が独自に開発する事業である。生産品のストック&フローに不可欠なプラスチックコンテナから、医療廃棄物専用容器、集中豪雨の被害から生活を守る雨水貯留槽まで、多種多様なオリジナル製品を上市している。「プラスチックという材料の特性を最大限に生かしきる」という同社の最高品質へのこだわりが、ベストセラーを生み、生産の現場や医療の最前線での使用につながっている。

（2）主要製品と主な向け先

同社のセグメントは製品別ではなく国別販売地域で分けられており、2026年3月期の売上高構成比は、日本成形関連事業96.2%、中国成形関連事業2.5%、不動産関連事業1.3%となっている。不動産関連事業については、神奈川県相模原市の土地・建物及び福島県二本松市の土地を賃貸する事業で、毎期安定した収益を上げている。不動産関連事業を除いた近年の成形関連事業の主な向け先（同社による概算値）は、自動車関連が約60%、オリジナル（自社）製品が約25%、家電・OA機器が約15%となっている。製品は国内5工場（福島、矢吹、群馬、埼玉、三重）、国内子会社1工場、海外1工場（中国）で製造されている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

成形関連事業における近年の向け先別売上高構成比
（概算値）



出所：ヒアリングよりフィスコ作成

a）自動車関連

各種内外装品、エンジンルーム用部品、ダッシュボードなど様々な製品を製造・販売している。主要な大手自動車メーカーとはすべて取り引きがあるが、特定のグループには属していない。また部品メーカーでもTier1（最終製品メーカーへ製品の重要な部品などを直接供給する企業）、Tier2（Tier1へ納品する企業）の多くの部品メーカーと取り引きがある。自動車向けでは、製品設計～金型製作～成形～塗装～各種組立まで同社のネットワークを活用して最適地生産を行い、技術力と総合力で顧客の多種多様なニーズに応えている。近年注力しているのが、華飾分野におけるカーボン塗装技術だ。同社の経験・ノウハウを生かした同技術は、自動車のみに特化せず多分野に展開することが可能である。

自動車分野での主な製品例

外装部品	フロントグリル、バンパーガード、スポイラー、カウルパネル、ピラー、フォグランプカバー、ガーニッシュ
内装部品	インスツルメントパネル（インパネ）、グローブボックス、キャビントリム部品、シート部品、センターコンソール
空調・熱機器関連部品	HVAC、アウトレット、シュラウド、Pタンク、リザーブタンク、インタークーラー
吸気系部品	エアークリーナー、チャンバー
安全部品	エアバックインナーケース
エンジン周辺部品	エンジンカバー

出所：ホームページよりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

b）家電製品

家電メーカー等からの依頼により、外装品や機能部品の設計、成形、華飾、組立等のサポートを行っている。『毎日 目にするものだから、毎日 手にするものだから』を常に意識し、顧客の立場に立った同社ならではの幅広く奥行きのある技術が、美しい外観と高品質を実現している。機能とデザイン性の両立が求められる家電製品の世界では、部品においても高い外観品質と精度が要求されている。同社では、多様な金型技術・成形技術を駆使することに加え、アセンブリー、塗装までも一貫して行うことで、顧客の高度な要望に応えている。金型温度を瞬時に上昇・下降させて成形する技術は、ウエルドやフローマーク等の外観不良を改善、同時に金型への樹脂の転写性能を向上することで、高光沢やシボデザインの製品をより美しくし、塗装を施さなくとも外観を美しく魅せることができる。また、これらの成形技術に「射出圧縮成形」や「ガスアシスト成形」といった特殊な成形方法を組み合わせることで、ヒケやソリといった不具合も軽減し、高い外観品質の維持が可能となっている。

c）OA部品

家電製品と同様に、オフィス機器メーカーからの依頼により、外装品や機能部品の設計、成形、華飾、組立等のサポートを行っている。家電で培った外観を美しく魅せる技術を生かし、オフィスのあらゆるシーンにも、同社製品が使われている。例としては、人間工学に基づき座り心地を追求した高級オフィスチェアには、同社の異材質成形技術が生かされている。硬い材質を骨格に、柔らかい材質で被覆した椅子の背もたれは、人間工学の理想を具現化し、絶妙の座り心地を実現した。また、LED照明機器のレンズでは高い透明性が重視される。高い透明性は、成形技術のみならず経験から養われる熟練の目と徹底した品質管理体制の賜物であり、同社の長年の経験とノウハウが日本のオフィスシーンをサポートしている。

d）オリジナル製品

同社が持つ各種プラスチック製品の設計、成形、加飾、組立等の技術を生かし、各種製品類の搬送用に使われるテンバコ（多目的通い箱）、テンタル（樽型容器）、ミッペール（医療廃棄物専用容器）、雨水貯留浸透槽、テンサートラック（導電性プリント基板収納ラック）といったオリジナル製品を製造・販売している。

主なオリジナル製品例

出所：ホームページより掲載

（3）特色と強み

a）長い間に培われた技術力と顧客からの信頼

同社は創業当初からプラスチック製品の製造を手掛けており、この間に培われた技術力は高い。さらに単に最終製品を製造するための設備だけでなく、様々な設備を保有しており、これらのコンビネーションにより多くの顧客の多様なニーズに応えることができる。そのため顧客からの信頼の獲得につながり、新製品の企画段階から同社に声がかかることも多い。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

b）最先端技術と様々な生産設備

同社は単に製品を製造する射出成形機だけでなく、様々な設備を持っている。たとえば、金型製作/設計設備、フィルム華飾設備、試作設備、印刷/ホットスタンプ設備、塗装設備、組立設備、測定/試験設備等があり、これにコンピュータを駆使した最先端の技術を組み合わせることで、常に顧客へ最良の提案ができる体制を築いている。

c）特殊技術

同社は、顧客からの多様なニーズに応えられるよう、特殊技術も有している。主な特殊技術は以下のとおり。
i）ウエルドレス/光沢成形技術：特殊金型、成形技術を用いて塗装レスを実現し、漆器のような光沢を出す。
ii）特殊印刷（炭素繊維品塗装）：独自の技術を使って炭素繊維（カーボン）への特殊塗装を行う。
iii）フィルム華飾：真空・圧空技術によって製品へフィルムを貼り付け転写し、手触りの感触も表現できる。

（4）競合

射出成形製品の市場には多くのメーカーが存在する。しかし同社が手掛ける製品の多くは、価格が決め手となる汎用品ではなく、同社が企画段階から参画してそれぞれのユーザー向けに設計された製品が多い。したがって同社と真正面から競合する企業は少ないが、同社は射出成形製品だけではなく幅広い分野への参入を視野に入れている。

4. 主要な技術

（1）表面華飾（加飾）技術

a）3次元表面華飾技術（TOM）

真空／圧空技術により製品へフィルムを貼付・転写する。これにより、デザインだけでなく、手触りの感触も表現できる。

b）水圧転写

水溶性フィルムを使用し、水圧により絵柄を転写する技術で、素材を生かしたデザインを表現できる。

c）塗装技術

独自の塗装技術を駆使し、高光沢・高輝度塗装をはじめ、炭素繊維（カーボン）製品への特殊な塗装も手掛けている。主に自動車部品の塗装に用いる。今後、自動車のEV化が進むとさらに軽量化が要求され、プラスチック部品の需要が一段と高まると期待される。

d）印刷／転写技術

スクリーン印刷、パッド印刷、ホットスタンプなど、様々な印刷／転写技術を保有している。平面や凹凸面といった形状に合わせられるため、小さなものから大きなものまで多機種にわたって提案できる。フィルム華飾とのコラボレーションも可能であり、スマートフォンのケースなど、様々な分野での応用が期待される。

e）漆器の光沢技術

特殊金型、成形技術を用いて、塗装レスを実現し、漆器のような光沢感を表現できる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

（2）設計・解析・材料選定

a）最先端技術

顧客のメリットを追求するため、製品の軽量化、生産の高効率化、リサイクル材料への転換など、最先端技術を用いて顧客ニーズに臨機応変に対応し、コストダウンも追求する。

b）設計

CAE/CADを駆使した製品設計により、モックアップ評価、金型構造検討、機能検討など、無駄なく効率の良い生産と金型構造を考慮した設計提案を行う。

c）解析

同社が自信を持っている技術の1つがCAE（Computer Aided Engineering）による解析技術だ。3次元CADで作成した製品モデルにより、コンピュータによる流動、冷却、収縮などの解析を行い、あらゆる角度から十分に検討を重ねたうえで試作段階に移行する。

d）材料選定

同社は、鉄、非鉄金属材料から樹脂材料への切り替えの際、従来の機能や品質を低下させることなく、コストパフォーマンスに優れた最適形状を実現する樹脂材料の選定にも対応している。材料の解析から新規ポリマー開発、ポリマーアロイの検討など、材料と設計、あるいは生産ラインとリンクさせ、迅速な提案を実現している。

（3）樹脂溶着技術

アセンブリー工数を大きく削減し、顧客へのコストダウンとリードタイム削減に大きく寄与する。

a）振動溶着

溶着面を振動させ、摩擦熱で樹脂を溶融させて接合する方法である。

b）熱板溶着

被溶着材の溶着面の間に熱板を挟み、適正な温度で溶着面を加熱し、圧着させて接合する方法である。

（4）特殊成形技術

同社の成形技術が、製品設計のフレキシビリティを高める。現在では、光沢生地部品の成形技術を生かし、顧客の要望、ニーズに的確に応えている。同社が創業以来培ってきた成形技術は膨大なものであり、これこそが同社の最大の強みとも言える。以下はその一部である。

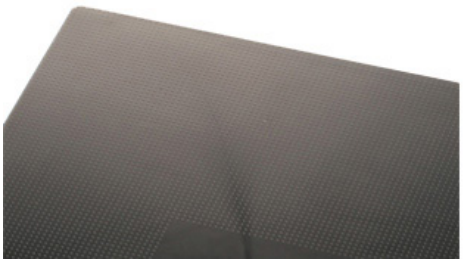
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

a) E-Mold

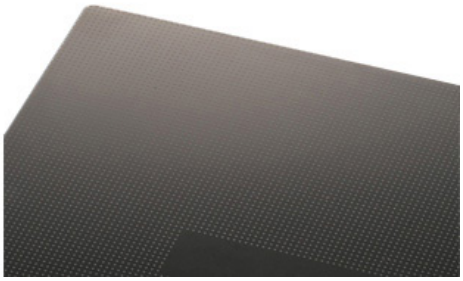
電熱を利用して数十秒以内に樹脂の溶融温度まで金型表面（加熱コアー）だけを加熱して、充填した後30秒以内に冷却させる超高温金型温度制御技術である。成形工程での外観の仕上がり向上により、通常成形後に行われていた塗装工程を省き、トータルコストの改善につながる。

E-Moldを使用した加工品と使用していないものとの比較

【使用なし】



【使用】



出所：ホームページより掲載

b) emCo

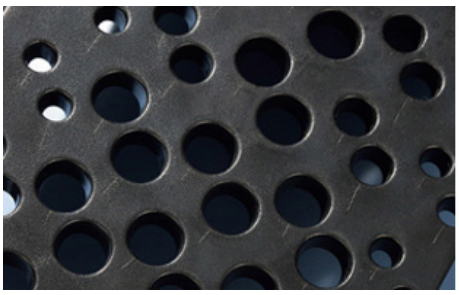
電熱を利用して数十秒以内に金型表面を加熱して、充填後に電熱外周に水を通して冷却させる超高温金型温度制御技術である。

c) Heat&Cool

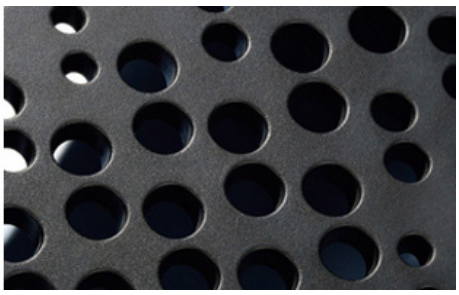
金型内部にスチーム（蒸気）を一定時間通して、一時的に金型温度を上昇させることにより、製品表面に発生するウエルド、フローマーク等の外観不良が改善される。シボ転写率の向上、成形残留応力歪の低減により製品のソリ成形が解消される。

Heat&Coolを使用した加工品と使用していないものとの比較

【使用なし】



【使用】



出所：ホームページより掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

d) 3D ウエルドレスHeat&Cool

一般のHeat&Coolでは平面もしくはそれに近い製品形状にしか対応できないが、同社の最新技術「3D ウエルドレスHeat&Cool」は立体的な形状にも対応していることから、立体的な高光沢、ウエルドレス成形が可能となる。今後の応用分野が期待される。

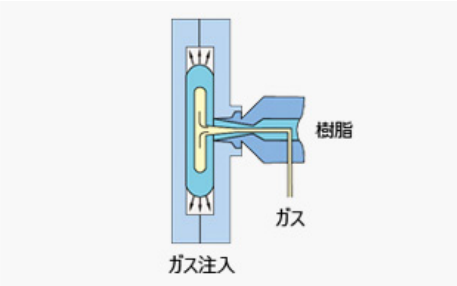
3D ウエルドレスHeat&Coolの加工例

出所：ホームページより掲載

e) AGI

射出成形において樹脂の射出に引き続き窒素ガスを注入し、これで保圧することにより成形品の品質（ヒケ、ソリ等）の改善、形状の簡略化、偏肉設計による強度アップを図る。この方法を用いることで、新しいデザイン、コストダウンへの対応が可能となる。

AGIの仕組みと加工例



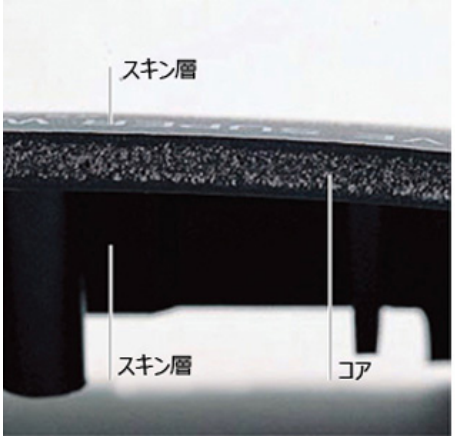
出所：ホームページより掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

f) カウンタープレッシャー成形法

金型内を加圧状態に保ち、表面の発泡を抑えて冷却固化することにより平滑な成形品が得られる。ヒケ、ソリが改善され、肉厚の成形品にも対応できる。また、型内圧力が低く比較的大型の成形品を得られる。

カウンタープレッシャー成形法による仕組み及び加工例



出所：ホームページより掲載

(5) 製品評価・測定

同社では、開発段階で試作品による寸法測定や各環境下での評価を実施しており、これにより顧客が十分に満足するものづくりを目指している。同社における特徴ある代表的な装置は以下のとおり。

a) 3次元測定機

ルビー・セラミック等の材質の球体プローブで、製品を点・線で測定し、立体を3次元的に観測できる測定機である。

3次元測定機

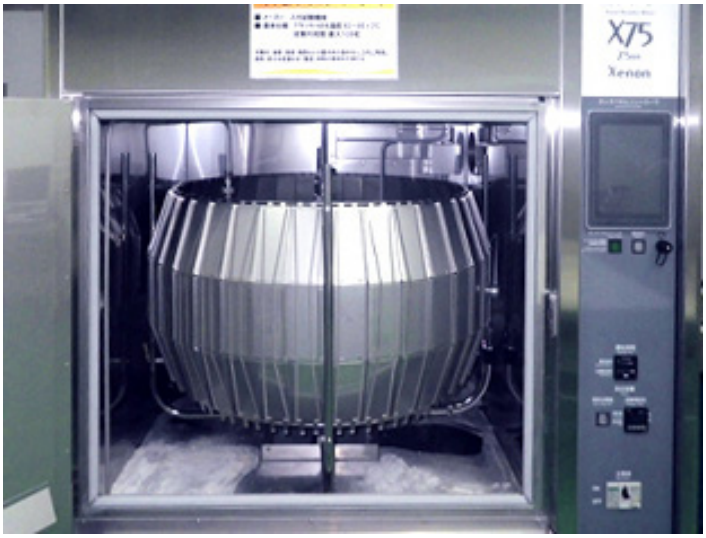
出所：ホームページより掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

b）キセノンウエザーメーター

太陽光・温度・湿度・降雨などの屋内外の条件を人工的に再現して退色・劣化を促進させることで、製品・材料の寿命を予測する装置である。

キセノンウエザーメーター



出所：ホームページより掲載

c）車両格納型大型恒温室

実物大の車両（自動車）を格納できる実験装置で、温度・湿度などの環境変化に対する耐久性/信頼性の評価を行う。

車両格納型大型恒温室

出所：ホームページより掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績動向

2026年3月期は連結子会社の関係で営業減益だが実質は堅調

1. 2026年3月期の業績概要

（1）損益状況

2026年3月期の連結業績は、売上高21,877百万円（前期比21.5%減）、営業利益723百万円（同20.9%減）、経常利益1,011百万円（同6.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益504百万円（同60.1%減）となった。米国子会社がこの期から連結子会社から持分法適用関連会社になったことで、売上高、営業利益は前期比で大幅減となったが営業外収益に持分法による投資利益（114百万円）を計上したことで経常利益の減益幅は小さくなった。

売上総利益率は18.4%（前期は15.3%）と3.1ポイント上昇したが、これは主に米国子会社が連結から外れたことに加えて減価償却費が減少したことによる。ただし全体が減収となったことで、売上総利益は前期比5.6%減となり、一方で販管費が同1.4%減となったことから、営業利益は同20.9%減となった。経常利益は、営業外収益で為替差益69百万円、持分法による投資利益114百万円を計上したことなどから前期比6.3%減にとどまった。しかし特別損益では、特別損失として持分変動損失258百万円（前期は持分変動利益610百万円）を計上したことから、当期純利益は大幅減益となった。ただしこれらの損益は、貸借対照表上の変動を反映した損益であるため現預金の流出入はない。また減価償却費は2,027百万円（前期比196百万円減）となり、償却前営業利益は2,750百万円（同12.3%減）となった。

2026年3月期業績

（単位：百万円）

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	27,885	-	21,877	-	-6,008	-21.5%
売上総利益	4,275	15.3%	4,036	18.4%	-239	-5.6%
販管費	3,360	12.0%	3,312	15.1%	-48	-1.4%
営業利益	914	3.3%	723	3.3%	-191	-20.9%
経常利益	1,079	3.9%	1,011	4.6%	-68	-6.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,264	4.5%	504	2.3%	-760	-60.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

（2）セグメント別状況

日本成形関連事業では、売上高21,041百万円（前期比6.2%増）、セグメント利益481百万円（同101.0%増）となった。主要顧客である自動車メーカーからの受注が堅調に推移したことから増収・増益となった。中国成形関連事業では、ICトレー向けなどを中心に売上高は551百万円（同3.6%増）となった。売上高が回復したことで、セグメント利益7百万円（前期は28百万円の損失）を計上した。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

(3) その他

前期までのアメリカ成形関連事業が含まれる。米国子会社が持分法適用関連社会となったことで、今期は売上高と営業利益は計上されておらず、前期比で売上高は7,247百万円減、営業利益は433百万円減となった。

セグメント別状況

（単位：百万円）

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	構成比・利益率	実績	構成比・利益率	増減額	増減率
売上高	27,885	-	21,877	-	-6,008	-21.5%
日本成形関連事業	19,820	71.1%	21,041	96.2%	1,221	6.2%
中国成形関連事業	533	1.9%	551	2.5%	18	3.6%
不動産関連事業	284	1.0%	284	1.3%	0	-0.0%
その他	7,247	26.0%	-	-	-7,247	-
営業利益	914	3.3%	723	3.3%	-191	-20.9%
日本成形関連事業	239	1.2%	481	2.3%	242	101.0%
中国成形関連事業	-28	5.3%	7	1.3%	35	-
不動産関連事業	248	87.3%	234	82.4%	-14	-5.7%
その他	433	6.0%	-	-	-433	-
調整額	21	-	0	-	-	-

注：「その他」は主にアメリカ成形関連事業
出所：決算短信よりフィスコ作成

(4) 設備投資額と減価償却費

2026年3月期の設備投資額（有形固定資産取得額）は、金型を中心にキャッシュ・フローベースで1,124百万円（前期は3,074百万円）と大幅に減少した。また減価償却費も2,027百万円（同2,223百万円）と前期比で減少した。

財務体質の改善が進み自己資本比率は52.4%へ改善

2. 財務状況とキャッシュ・フローの状況

2026年3月期末の財務状況は、流動資産は8,939百万円（前期末比62百万円増）となった。主要項目では現金及び預金が56百万円減、受取手形及び売掛金（電子記録債権含む）が43百万円増、棚卸資産が56百万円増となったことによる。固定資産は12,077百万円（同1,165百万円減）となった。内訳は有形固定資産が1,035百万円減、無形固定資産が33百万円減、投資その他の資産が96百万円減となったことによる。この結果、資産合計は21,016百万円（同1,102百万円減）となった。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

流動負債は7,024百万円（同1,017百万円減）となった。主な変動要因は、電子記録債務を含む支払手形及び買掛金の減少1,014百万円、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金の減少198百万円、未払金の減少146百万円である。固定負債は2,978百万円（同473百万円減）となったが、主に長期借入金の減少352百万円による。純資産は11,013百万円（同388百万円増）となった。主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加419百万円などによる。この結果、2026年3月期末の自己資本比率は52.4%となり、財務内容は着実に改善しつつあると言える。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	25/3期末	26/3期末	増減額
流動資産計	8,876	8,939	62
現金及び預金	3,298	3,241	-56
受取手形及び売掛金（電子記録債権含む）	4,064	4,108	43
棚卸資産	1,387	1,443	56
固定資産計	13,242	12,077	-1,165
有形固定資産	8,929	7,893	-1,035
無形固定資産	117	84	-33
投資その他の資産	4,195	4,099	-96
資産合計	22,118	21,016	-1,102
流動負債計	8,042	7,024	-1,017
支払手形及び買掛金（電子記録債務含む）	4,656	3,641	-1,014
1年内返済予定の長期借入金	1,486	1,287	-198
未払金	179	33	-146
固定負債計	3,451	2,978	-473
長期借入金	2,501	2,148	-352
負債合計	11,493	10,002	-1,490
純資産合計	10,624	11,013	388

出所：決算短信よりフィスコ作成

また2026年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは1,902百万円の収入となった。主な収入は税金等調整前当期純利益の計上745百万円、減価償却費2,027百万円、持分変動損失258百万円などで、主な支出は売上債権の増加38百万円、棚卸資産の増加55百万円、仕入債務の減少1,016百万円であった。投資活動によるキャッシュ・フローは、1,225百万円の支出となったが、主な支出は有形固定資産（主に金型）の取得による支出1,124百万円であった。財務活動によるキャッシュ・フローは、806百万円の支出となったが、主な支出は長期借入金の純減551百万円、リース債務の返済による支出170百万円であった。この結果、現金及び現金同等物は56百万円減少し、期末残高は3,241百万円となった。

以上から、フリー・キャッシュ・フロー（＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー）は677百万円のプラス（前期は616百万円のマイナス）となった。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	25/3期	26/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,492	1,902
税金等調整前当期純利益	1,691	745
減価償却費	2,223	2,027
持分変動損益（-は益）	-610	258
売上債権の増減額（-は増加）	247	-38
棚卸資産の増減額（-は増加）	42	-55
仕入債務の増減額（-は減少）	-894	-1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,108	-1,225
有形固定資産の取得による支出	-3,074	-1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	619	-806
長期借入金の増減（ネット）	480	-551
リース債務の返済による支出	-247	-170
現金及び現金同等物の増減額（-は減少）	249	-56
現金及び現金同等物の期末残高	3,298	3,241

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

2027年3月期は不透明感あるが前期比17.1%の営業増益予想

2027年3月期の連結業績は、売上高22,000百万円（前期比0.6%増）、営業利益850百万円（同17.1%増）、経常利益900百万円（同11.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円（同18.9%増）と予想している。

中東情勢など不透明感はあるが、特に今期の予想には織り込んでいない。自動車関連では主要顧客からの受注は底堅く推移すると予想している。増収になることから営業増益を予想しているが、営業外収益での持分法による投資利益を見込んでいないことから、経常利益は減益予想となっている。設備投資額は2,000百万～2,300百万円前後の予定で、通常の水準に戻る。主な投資内容は、通常の金型や成型機に加えて、今後拡大を計画している塗装関連などとなっている。正確な減価償却費の見込みは開示されていないが、2,000百万～2,300百万円になるようだ。

2027年3月期の業績見通し

（単位：百万円）

	26/3期		27/3期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	21,877	-	22,000	-	123	0.6%
営業利益	723	3.3%	850	3.9%	127	17.1%
経常利益	1,011	4.6%	900	4.1%	-111	-11.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	504	2.3%	600	2.7%	96	18.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

中長期の成長戦略

内需型製品及び海外事業の拡大で持続的成長を図る

同社は中期経営計画などの発表は行っていないが、社内では目標を掲げて必要な施策を実行するとしている。現在は中東情勢やロシア・ウクライナ情勢を含めて先行きが不透明であるが、以下の施策を粛々と実行する方針である。

（1）持続的な成長が可能な企業体質への足場固め

人材の採用を積極的に行い、設備への投資も継続する。キャッシュ・フローが安定してきたことから、増産投資だけでなく、機械の入れ替えなどの更新投資も積極的に行う考えだ。

（2）内需型の製品を拡充し、自動車向けの比率を下げる

現在は売上高の約60%が自動車向けとなっているが、この比率を35%程度までにすることを目標としている。これは自動車向けの売上高を減らすのではなく、非自動車の製品を拡充して全体の売上高を増加させることで、相対的に自動車向けの比率を下げようというものだ。その代表的な製品が、雨水貯留浸透槽である。同社によれば、既に少しずつ市場に浸透していると言う。加えて、昨今の台風による洪水被害の影響により各自治体において「雨水の貯留」に対する考えが高まることが予想され、長期的な視点から同社製品にとっては追い風となるだろう。

（3）海外事業の拡大

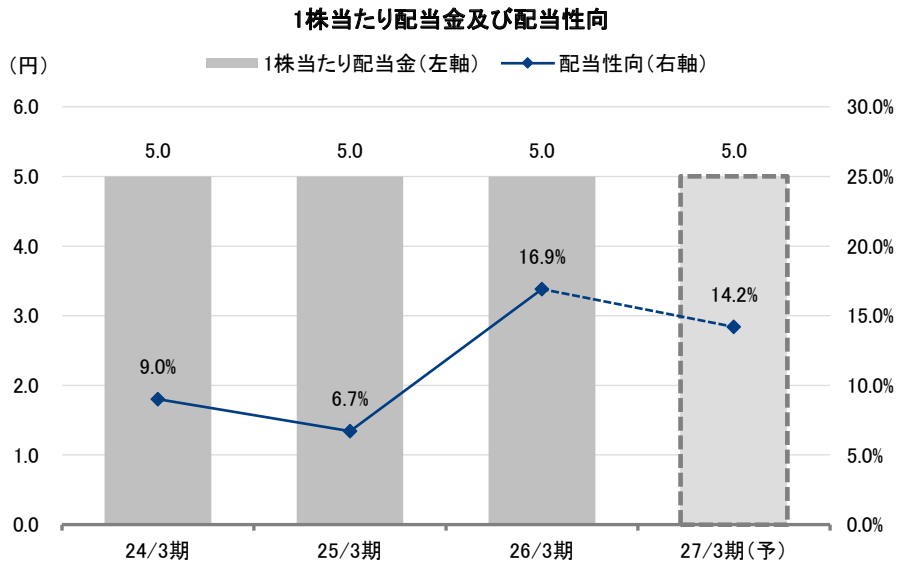
米国事業の主力会社であるSanko America Corporationは、2025年3月期までは同社の連結子会社として海外事業に貢献してきた。しかし同子会社がさらなる事業拡大（設備投資）のために第三者割当増資を行ったことで、同社の持分が下がり連結決算からは除外されたが、事業拡大路線に変わりはない。今後は海外での非自動車事業を一段と拡大すると同時に、国内では「塗装関連」をさらに伸ばす計画も進んでいるようだ。主力である自動車関連も成長が続いているが、それ以上に非自動車分野を伸ばす計画であり、今後の動向は大いに注目される。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

株主還元策

2027年3月期は年間5.0円配当予想。業績動向によりさらなる増配の可能性も

同社は2016年3月期までの8年間は業績が不振であったことから無配を続けていた。しかし2017年3月期には大幅増益を達成し、収益基盤も安定してきたとの判断から、年間3.0円の復配を果たした。2017年3月期から2023年3月期まで年間3.0円配当を継続したが、業績が大きく回復したこともあり、2024年3月期から2026年3月期までは年間5.0円の配当を行った。2027年3月期も年間5.0円の配当を発表済みだ。財務内容も大きく改善しつつあるため、今後の成長が明白となり非自動車分野の事業が軌道に乗ってくれば、さらなる増配の可能性もあると弊社では予想している。今後の業績動向や設備投資計画、配当水準には注目する必要がありそうだ。



出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正･加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■
〒107-0062東京都港区南青山5-13-3
株式会社フィスコ
電話：03-5774-2443（IRコンサルティング事業本部）
メールアドレス：support@fisco.co.jp